

東京トラフィック開発株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか監査を実施する。

第2 監査の対象

1 監査対象団体及び局

- (1) 監査対象団体 東京トラフィック開発株式会社
- (2) 監査対象局 交通局

2 事業の内容

(1) 事業の概要

東京トラフィック開発株式会社（以下「会社」という。）は、交通局と株式会社富士銀行（現・株式会社みずほ銀行）とが墨田区江東橋四丁目にそれぞれ所有する土地を有効活用し、地域の活性化に寄与することを目的として、昭和62年11月に設立された会社である。

その後、局は、地下鉄出入口が設置された土地・建物などの有効活用を図るため、会社に土地・建物を貸し付け、会社は土地に建物を建築するなどし、事務所や住宅を賃貸する不動産賃貸業を営んでいる。

(2) 都との関係

都は、会社の資本金4億4,100万円のうち、2億6,460万円（60%）を出資している。

また、都は、会社に対し、東雲事業用地など3か所の土地（16,051.33㎡）、東京トラフィック錦糸町ビル本館など6か所の建物（15,006.41㎡）を賃貸（第29期：12億302万余円）するほか、同館など3か所の建物管理業務等を委託（第29期：1億3,188万余円）している。

なお、都は、会社を報告団体とし、適切な指導を行うとともに、毎年度終了後、運営状況の報告を受けている。

3 組織

会社は、事務所を墨田区江東橋四丁目25番8号に置き、役員9名（代表取締役社長1名、取締役専務1名、代表取締役常務1名、取締役5名、監査役1名（うち非常勤5名））及び職員10名（うち都派遣職員2名）で、2部をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

第28期（平成26年度）及び第29期（平成27年度）の事業について実施した。

2 実地監査期間

(1) 交通局 平成28年9月9日及び同月15日

(2) 会社 平成28年9月12日から同月14日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

会社は、主に建物賃貸事業（東京トラフィック錦糸町ビル本館など）を行っており、第29期における同事業の入居率は95.2%と前期よりも低下している。

建物賃貸事業などの不動産賃貸事業収入は、前期より4,068万余円（2.5%）減少し、15億8,541万余円となっている。

第29期における経営成績は、営業利益4億3,737万余円、経常利益3億6,149万余円であり、税引前当期純利益3億2,701万余円から法人税等を控除した当期純利益は、2億2,003万余円となっている。

第29期末における財政状態は、資産合計66億6,953万余円、負債合計39億7,731万余円、純資産合計26億9,221万余円となっている。

次に、事業環境及び事業運営について見ると、会社の基幹建物である東京トラフィック錦糸町ビル本館は第29期に築25年を迎えており、近隣では同館と競合する賃貸ビルが近年リニューアルオープンした。このような状況に対応するため、会社は、第30期（平成28年度）から同館の大規模修繕を実施することとし、配当を取り止め、一部不動産の売却を行った。大規模修繕により、同館の建物賃貸市場における競争力を高めるだけでなく、営業努力を重ねることにより、契約の継続に努めるとともに、良質な新規テナントを確保し、引き続き、主要事業となっている建物賃貸事業を着実に推進していくとしている。

賃貸ビルの入居率は、景気動向のほか、個々の企業のオフィス拡張及び移転需要により左右されやすい状況にあるものの、会社は、テナント退去後、速やかに新規テナントを入居につなげるなど、入居率を高める営業活動の結果、第29期も当期純利益を確保しており、監査を実施した限りにおいて、別項指摘事項を除き、出資の目的に沿って、適切に経営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 局及び会社

ア 土地賃貸契約を遵守及び検討すべきもの

交通局は、東京トラフィック開発株式会社と東京都江戸川区篠崎町二丁目に所有する土地の賃貸契約を締結している。

ところで、契約状況について見たところ、以下のとおり適正でない状況が認められた。

- ① 契約書によれば、当該土地に施設物を設置する場合は、その構造等について局の承認を受けることとなっている。

しかしながら、会社から当該土地を時間貸し駐車場として借り受けている第三者が、駐車場精算設備一式、案内看板及び照明設備等施設物を設置しているにもかかわらず、会社は局の承認を受けていない。

- ② 契約書によれば、会社が当該土地を第三者に使用させる際は、あらかじめ期間や賃料などを定め、局の承認を受けることとしている。

しかしながら、会社は、第三者に使用させることについて局の承認を受けていたものの、期間や賃料などについて、局の承認を受けていない。

- ③ 局が会社に賃貸した土地の賃貸料（9万7,200円/月）は、平成5年8月30日から平成26年6月30日まで会社が近隣の商店街に月極駐車場として貸し付けた際の賃貸料（16万2,029円/月）に基づいて定めたものである。

しかしながら、監査日（平成28.9.14）現在、会社が第三者に賃貸している土地の賃貸料は、月額34万5,000円であるにもかかわらず、局は、その賃貸料に基づいた賃貸料の検討をおこなっていない。

会社は、契約に基づき局の承認を受けられたい。

また、局は、契約を遵守するよう会社を指導するとともに、賃貸料について検討されたい。

（東京トラフィック開発株式会社）

（交通局）

第5 経営状況の概要

1 経営状況

(1) 事業実績

会社は、東雲事業用地など3か所（都から賃借）の土地、東京トラフィック錦糸町ビル本館など16か所（うち都からの賃借建物6か所）の建物について不動産賃貸事業等を実施しており、第27期（平成25年度）から第29期までの主な事業実績及び主な賃貸建物の概要はそれぞれ表1及び表2のとおりである。

また、会社は、同館など3か所の建物管理業務及び代々木クリスタルビル駐車場管理業務を都から受託している。

(表1) 主な事業実績

事業	内容	区分	第27期	第28期	第29期
建物賃貸事業	16か所の建物を賃貸 (賃貸建物の内訳) ・会社所有 10か所 ・交通局所有 6か所	賃貸対象面積 (㎡)	24,387.61	24,387.61	24,139.18
		入居率 (%)	98.3	96.6	95.2
		賃貸収入 (千円)	1,410,582	1,376,452	1,319,232
土地賃貸事業	3か所（都から賃借）の土地を賃貸	賃貸対象面積 (㎡)	16,051.33	15,511.38 (注)	16,051.33
		利用率 (%)	97.6	95.5	97.2
		賃貸収入 (千円)	248,183	245,671	245,128

(注) 局が会社に賃貸している土地の一部について、平成26年7月1日から平成27年7月31日までは、地下鉄施設工事のため、局は会社への賃貸を取り止めていた。

(表2) 主な賃貸建物の概要

賃貸建物名称	所在地（最寄駅）	延床面積 (㎡) (うち賃貸面積)	用途
東京トラフィック錦糸町ビル本館 (地上9階地下1階建)	墨田区江東橋四丁目 (JR錦糸町駅)	12,893.78 (7,738.51)	店舗・事務所・駐車場
東京トラフィック錦糸町ビル南館 (地上9階建)	墨田区江東橋四丁目 (JR錦糸町駅)	2,854.62 (2,283.31)	事務所・駐車場
代々木クリスタルビル (地上8階地下3階建)	渋谷区代々木一丁目 (大江戸線代々木駅)	8,612.97 (4,556.04)	店舗・診療所・事務所・駐車場・地下鉄施設
田町交通ビル (地上7階地下1階建)	港区芝浦三丁目 (JR田町駅)	5,010.30 (1,473.27)	店舗・事務所・駐車場・倉庫

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

第28期及び第29期の経営成績は、別表1「比較損益計算書(第29期・第28期)」のとおりである。

第29期の経営成績は、営業利益4億3,737万余円、経常利益3億6,149万余円であり、法人税等を控除した当期純利益は、2億2,003万余円となっている。

売上高は、15億9,273万余円であり、前年度(16億2,968万余円)と比較して、3,694万余円(2.3%)減少している。これは主に、東京トラフィック錦糸町ビル本館のテナントが平成27年4月に退去したことによるものである。

売上原価は、8億8,772万余円であり、前年度(8億9,992万余円)と比較して、1,220万余円(1.4%)減少している。これは主に、修繕工事及び減価償却費が減少したことによるものである。

売上総利益は、7億501万余円であり、前年度(7億2,975万余円)と比較して、2,474万余円(3.4%)減少している。

販売費及び一般管理費は、2億6,764万余円であり、前年度(2億7,375万余円)と比較して、611万余円(2.2%)減少している。

営業利益は4億3,737万余円であり、前年度(4億5,600万余円)と比較して、1,863万余円(4.1%)減少している。

営業外収益は、受取利息等の13万余円であり、前年度(36万余円)と比較して、23万余円(63.2%)減少している。

営業外費用は、支払利息の7,601万余円であり、前年度(9,686万余円)と比較して、2,084万余円(21.5%)減少している。これは、東京トラフィック錦糸町ビル本館の建設等に伴う借入金の一部を償還したことによるものである。

経常利益は3億6,149万余円であり、前年度(3億5,950万余円)と比較して、198万余円(0.6%)増加している。

特別利益は、1,849万余円であり、これは、平成28年1月に不動産の一部を売却したことによるものである。

特別損失は、5,297万余円であり、これは、田町交通ビル1階店舗の設備を除却したことによるものである。

税引前当期純利益3億2,701万余円から法人税等を控除した当期純利益は、2億2,003万余円となっており、前年度と比較して、962万余円(4.2%)減少している。

イ 経営比率による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表3のとおりである。

第29期は、第28期と比較して、売上高等が減少したことにより、経営資本事業利益率等が減少している。

(表3) 経営比率

項目 \ 事業年度	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	計算式
経営資本事業利益率 (%)	6.4	6.9	6.5	6.8	6.6	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	28.0	28.3	26.9	28.0	27.5	$\frac{\text{営業利益}}{\text{売上高}}$
総資本回転率 (回)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	$\frac{\text{売上高}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	79.7	78.4	79.5	78.0	79.7	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	4.2	4.2	4.7	5.8	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

第28期末及び第29期末の財政状態は、別表3「比較貸借対照表(第29期・第28期)」のとおりである。

第29期末の資産合計は66億6,953万余円、負債合計は39億7,731万余円、純資産合計は26億9,221万余円である。

資産合計は、66億6,953万余円であり、前年度(67億3,264万余円)と比較して、6,311万余円(0.9%)減少している。これは、流動資産が2億140万余円増加したものの、固定資産が2億6,451万余円減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、平成28年1月に不動産の一部を売却したことに伴い、現金・預金が増加したことによるものであり、固定資産の減少は、主に、不動産の一部売却及び有形固定資産の減価償却によるものである。

負債合計は、39億7,731万余円であり、前年度(42億6,046万余円)と比較して、2億8,314万余円(6.6%)減少している。これは、流動負債が7,131万余円、固定負債が2億1,183万余円それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、短期借入金及び未払法人税等が減少したことによるものであり、固定負債の減少は、主に、長期借入金が増加したことによるものである。

純資産合計は、26億9,221万余円であり、前年度(24億7,218万余円)と比較して、2億2,003万余円(8.9%)増加している。これは、別表5「株主資本等変動計算書」のとおり、当期純利益が生じたことにより、利益剰余金が増加したことによるものである。

イ 財務比率による財政状態の分析

会社の安全性を示す財務比率は、表4のとおりである。

第29期は、第28期と比較して、不動産の一部を売却したことに伴う収入があったことから、流動比率が増加している。

(表4) 財務比率

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	計算式
流動比率 (%)	98.4	99.3	105.4	102.4	163.4	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率 (%)	25.7	29.4	32.7	36.7	40.4	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期適合比率 (%)	100.1	100.1	99.5	99.8	95.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(4) 経営環境に関する評価

経営環境について、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業環境

会社は、主に建物賃貸事業を行っている。

会社の基幹建物である東京トラフィック錦糸町ビル本館は、平成2年11月に竣工し、同年12月から賃貸を開始している。

その後、近隣の競合する賃貸ビルが近年リニューアルオープンしたこと、東京トラフィック錦糸町ビル本館が、第29期に築25年を迎えていることから、会社は、同館の建物賃貸市場における競争力を高め、良質なテナントを確保するため、第30期から大規模修繕を実施している。

イ 事業運営

大規模修繕に要する資金を確保するため、会社は、第23期（平成21年度）以降、無配当とし、第29期には不動産の一部も売却している。

会社は、第30期から大規模修繕を実施しているが、賃貸建物の入居率については、景気動向のほか、個々の企業のオフィス拡張及び移転需要により左右されやすく、会社においても、過年度に東京トラフィック錦糸町ビル本館及び同ビル南館の大口テナントが退去する事例が発生している。

会社は、大規模修繕を着実に実施することにより、基幹建物である東京トラフィック錦糸町ビル本館の市場競争力を高めることに止まらず、テナントのニーズに的確に対応することにより、契約の継続に努めている。また、潜在的なニーズを把握するため、不動産仲介会社との連携を密にすることにより、良質な新規テナントを確保し、引き続き、主要事業となっている建物賃貸事業を着実に推進していくとしている。

(別表1) 比較損益計算書 (第29期・第28期)

(単位:円、%)

	第29期 (平成27.4.1~28.3.31)	第28期 (平成26.4.1~27.3.31)	比較増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売上高	1,592,739,349	1,629,684,322	△ 36,944,973	△ 2.3
不動産賃貸事業収入	1,585,419,349	1,626,107,369	△ 40,688,020	△ 2.5
保険・その他事業収入	7,320,000	3,576,953	3,743,047	104.6
売上原価	887,726,668	899,928,362	△ 12,201,694	△ 1.4
売上総利益	705,012,681	729,755,960	△ 24,743,279	△ 3.4
販売費及び一般管理費	267,641,983	273,754,247	△ 6,112,264	△ 2.2
営業利益	437,370,698	456,001,713	△ 18,631,015	△ 4.1
営業外収益	135,852	368,856	△ 233,004	△ 63.2
受取利息	108,128	105,771	2,357	2.2
雑収入	27,724	263,085	△ 235,361	△ 89.5
営業外費用	76,013,802	96,863,190	△ 20,849,388	△ 21.5
支払利息	76,013,802	96,863,190	△ 20,849,388	△ 21.5
経常利益	361,492,748	359,507,379	1,985,369	0.6
特別利益	18,496,344	0	18,496,344	—
特別損失	52,975,248	140,940	52,834,308	—
税引前当期純利益	327,013,844	359,366,439	△ 32,352,595	△ 9.0
法人税等	106,976,200	129,699,800	△ 22,723,600	△ 17.5
当期純利益	220,037,644	229,666,639	△ 9,628,995	△ 4.2

(別表2) 比較損益計算書(第28期・第27期)

(単位:円、%)

	第28期 (平成26.4.1~27.3.31)	第27期 (平成25.4.1~26.3.31)	比較増(△)減	
	金額 (A)	金額 (B)	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
売上高	1,629,684,322	1,647,863,249	△ 18,178,927	△ 1.1
不動産賃貸事業収入	1,626,107,369	1,638,507,613	△ 12,400,244	△ 0.8
保険・その他事業収入	3,576,953	9,355,636	△ 5,778,683	△ 61.8
売上原価	899,928,362	921,394,097	△ 21,465,735	△ 2.3
売上総利益	729,755,960	726,469,152	3,286,808	0.5
販売費及び一般管理費	273,754,247	283,279,907	△ 9,525,660	△ 3.4
営業利益	456,001,713	443,189,245	12,812,468	2.9
営業外収益	368,856	2,034,650	△ 1,665,794	△ 81.9
受取利息	105,771	165,020	△ 59,249	△ 35.9
雑収入	263,085	1,869,630	△ 1,606,545	△ 85.9
営業外費用	96,863,190	106,805,926	△ 9,942,736	△ 9.3
支払利息	96,863,190	105,475,485	△ 8,612,295	△ 8.2
固定資産除却損	0	1,185,744	△ 1,185,744	△ 100
雑損失	0	144,697	△ 144,697	△ 100
経常利益	359,507,379	338,417,969	21,089,410	6.2
特別損失	140,940	0	140,940	-
税引前当期純利益	359,366,439	338,417,969	20,948,470	6.2
法人税等	129,699,800	128,406,200	1,293,600	1.0
当期純利益	229,666,639	210,011,769	19,654,870	9.4

(別表3) 比較貸借対照表 (第29期・第28期)

(単位:円、%)

	第29期 (平成28.3.31)		第28期 (平成27.3.31)		比較増(△)減	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流動資産	735,240,302	11.0	533,839,880	7.9	201,400,422	37.7
現金・預金	681,371,207	10.2	486,192,331	7.2	195,178,876	40.1
仮払金	6,482,859	0.1	0	0	6,482,859	—
前払費用	16,453,686	0.2	18,830,554	0.3	△ 2,376,868	△ 12.6
未収入金	730	0.0	345,377	0.0	△ 344,647	△ 99.8
立替金	5,988,959	0.1	6,235,909	0.1	△ 246,950	△ 4.0
未収収益	24,942,861	0.4	22,235,709	0.3	2,707,152	12.2
固定資産	5,934,297,222	89.0	6,198,808,228	92.1	△ 264,511,006	△ 4.3
有形固定資産	2,089,479,018	31.3	2,352,350,986	34.9	△ 262,871,968	△ 11.2
建物	1,884,391,127	28.3	1,998,088,771	29.7	△ 113,697,644	△ 5.7
造作	5,637,832	0.1	58,593,549	0.9	△ 52,955,717	△ 90.4
建物附属設備	102,410,750	1.5	112,302,369	1.7	△ 9,891,619	△ 8.8
構築物	4,005,676	0.1	4,542,201	0.1	△ 536,525	△ 11.8
機械及び装置	2,368,001	0.0	2,810,120	0.0	△ 442,119	△ 15.7
工具器具備品	5,222,564	0.1	5,346,908	0.1	△ 124,344	△ 2.3
土地	85,443,068	1.3	170,667,068	2.5	△ 85,224,000	△ 49.9
無形固定資産	3,805,274,957	57.1	3,805,274,957	56.5	0	0
借地権	3,804,304,404	57.0	3,804,304,404	56.5	0	0
電話加入権	970,553	0.0	970,553	0.0	0	0
投資その他の資産	39,543,247	0.6	41,182,285	0.6	△ 1,639,038	△ 4.0
敷金保証金	16,981,508	0.3	16,981,508	0.3	0	0
修繕積立金	22,123,366	0.3	24,019,540	0.4	△ 1,896,174	△ 7.9
長期前払費用	181,237	0.0	181,237	0.0	0	0
保険積立金	257,136	0.0	0	0	257,136	—
資産合計	6,669,537,524	100	6,732,648,108	100	△ 63,110,584	△ 0.9

(単位：円、%)

	第29期 (平成28.3.31)		第28期 (平成27.3.31)		比較増(△)減	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流動負債	449,841,410	6.7	521,152,819	7.7	△ 71,311,409	△ 13.7
短期借入金	238,396,000	3.6	279,396,000	4.1	△ 41,000,000	△ 14.7
未払金	9,066,149	0.1	12,062,620	0.2	△ 2,996,471	△ 24.8
未払費用	8,399,108	0.1	18,139,213	0.3	△ 9,740,105	△ 53.7
未払法人税等	52,491,700	0.8	74,586,000	1.1	△ 22,094,300	△ 29.6
預り金	5,294,633	0.1	6,465,001	0.1	△ 1,170,368	△ 18.1
仮受金	100,978	0.0	0	0	100,978	—
未払消費税	14,902,300	0.2	17,041,500	0.3	△ 2,139,200	△ 12.6
前受収益	121,190,542	1.8	113,462,485	1.7	7,728,057	6.8
固定負債	3,527,477,643	52.9	3,739,314,462	55.5	△ 211,836,819	△ 5.7
長期借入金	2,420,029,065	36.3	2,635,151,579	39.1	△ 215,122,514	△ 8.2
預り保証金	1,107,448,578	16.6	1,104,162,883	16.4	3,285,695	0.3
負債合計	3,977,319,053	59.6	4,260,467,281	63.3	△ 283,148,228	△ 6.6
株主資本	2,692,218,471	40.4	2,472,180,827	36.7	220,037,644	8.9
資本金	441,000,000	6.6	441,000,000	6.6	0	0
利益剰余金	2,251,218,471	33.8	2,031,180,827	30.2	220,037,644	10.8
利益準備金	7,814,000	0.1	7,814,000	0.1	0	0
その他利益剰余金	2,243,404,471	33.6	2,023,366,827	30.1	220,037,644	10.9
別途積立金	500,000,000	7.5	500,000,000	7.4	0	0
修繕積立金	150,000,000	2.2	150,000,000	2.2	0	0
繰越利益剰余金	1,593,404,471	23.9	1,373,366,827	20.4	220,037,644	16.0
純資産合計	2,692,218,471	40.4	2,472,180,827	36.7	220,037,644	8.9
負債・純資産合計	6,669,537,524	100	6,732,648,108	100	△ 63,110,584	△ 0.9

(別表4) 比較貸借対照表 (第28期・第27期)

(単位:円、%)

	第28期 (平成27.3.31)		第27期 (平成26.3.31)		比較増(△)減	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流動資産	533,839,880	7.9	567,625,500	8.3	△ 33,785,620	△ 6.0
現金・預金	486,192,331	7.2	488,267,270	7.1	△ 2,074,939	△ 0.4
仮払金	0	0	20,981,100	0.3	△ 20,981,100	△ 100
前払費用	18,830,554	0.3	20,265,004	0.3	△ 1,434,450	△ 7.1
未収入金	345,377	0.0	0	0	345,377	-
立替金	6,235,909	0.1	15,320,643	0.2	△ 9,084,734	△ 59.3
未収収益	22,235,709	0.3	22,791,483	0.3	△ 555,774	△ 2.4
固定資産	6,198,808,228	92.1	6,283,936,165	91.7	△ 85,127,937	△ 1.4
有形固定資産	2,352,350,986	34.9	2,436,204,024	35.6	△ 83,853,038	△ 3.4
建物	1,998,088,771	29.7	2,061,115,911	30.1	△ 63,027,140	△ 3.1
造作	58,593,549	0.9	60,020,446	0.9	△ 1,426,897	△ 2.4
建物附属設備	112,302,369	1.7	129,469,770	1.9	△ 17,167,401	△ 13.3
構築物	4,542,201	0.1	5,149,242	0.1	△ 607,041	△ 11.8
機械及び装置	2,810,120	0.0	3,304,723	0.0	△ 494,603	△ 15.0
工具器具備品	5,346,908	0.1	6,476,864	0.1	△ 1,129,956	△ 17.4
土地	170,667,068	2.5	170,667,068	2.5	0	0
無形固定資産	3,805,274,957	56.5	3,805,274,957	55.5	0	0
借地権	3,804,304,404	56.5	3,804,304,404	55.5	0	0
電話加入権	970,553	0.0	970,553	0.0	0	0
投資その他の資産	41,182,285	0.6	42,457,184	0.6	△ 1,274,899	△ 3.0
敷金保証金	16,981,508	0.3	16,981,508	0.2	0	0
修繕積立金	24,019,540	0.4	25,294,439	0.4	△ 1,274,899	△ 5.0
長期前払費用	181,237	0.0	181,237	0.0	0	0
資産合計	6,732,648,108	100	6,851,561,665	100	△ 118,913,557	△ 1.7

(単位：円、%)

	第28期 (平成27.3.31)		第27期 (平成26.3.31)		比較増(△)減	
	金額 (A)	構成 比	金額 (B)	構成 比	金額 (C)=(A)-(B)	率 (C)/(B)×100
流動負債	521,152,819	7.7	538,611,772	7.9	△ 17,458,953	△ 3.2
短期借入金	279,396,000	4.1	279,396,000	4.1	0	0
未払金	12,062,620	0.2	14,288,512	0.2	△ 2,225,892	△ 15.6
未払費用	18,139,213	0.3	31,626,275	0.5	△ 13,487,062	△ 42.6
未払法人税等	74,586,000	1.1	70,134,100	1.0	4,451,900	6.3
預り金	6,465,001	0.1	5,593,290	0.1	871,711	15.6
仮受金	0	0	994,220	0.0	△ 994,220	△ 100
未払消費税	17,041,500	0.3	7,995,100	0.1	9,046,400	113.1
預り保険料	0	0	6,948,194	0.1	△ 6,948,194	△ 100
前受収益	113,462,485	1.7	121,636,081	1.8	△ 8,173,596	△ 6.7
固定負債	3,739,314,462	55.5	4,070,435,705	59.4	△ 331,121,243	△ 8.1
長期借入金	2,635,151,579	39.1	2,914,547,579	42.5	△ 279,396,000	△ 9.6
預り保証金	1,104,162,883	16.4	1,155,888,126	16.9	△ 51,725,243	△ 4.5
負債合計	4,260,467,281	63.3	4,609,047,477	67.3	△ 348,580,196	△ 7.6
株主資本	2,472,180,827	36.7	2,242,514,188	32.7	229,666,639	10.2
資本金	441,000,000	6.6	441,000,000	6.4	0	0
利益剰余金	2,031,180,827	30.2	1,801,514,188	26.3	229,666,639	12.7
利益準備金	7,814,000	0.1	7,814,000	0.1	0	0
その他利益剰余金	2,023,366,827	30.1	1,793,700,188	26.2	229,666,639	12.8
別途積立金	500,000,000	7.4	500,000,000	7.3	0	0
修繕積立金	150,000,000	2.2	150,000,000	2.2	0	0
繰越利益剰余金	1,373,366,827	20.4	1,143,700,188	16.7	229,666,639	20.1
純資産合計	2,472,180,827	36.7	2,242,514,188	32.7	229,666,639	10.2
負債・純資産合計	6,732,648,108	100	6,851,561,665	100	△118,913,557	△ 1.7

(別表5) 株主資本等変動計算書(第29期:平成27.4.1~平成28.3.31)

(単位:千円)

区 分	株 主 資 本							純資産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金					株主資本 合 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
			別 途 積 立 金	修 繕 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成27年3月31日残高	441,000	7,814	500,000	150,000	1,373,367	2,031,181	2,472,181	2,472,181
事業年度中の変動額	0	0	0	0	220,038	220,038	220,038	220,038
当期純利益	0	0	0	0	220,038	220,038	220,038	220,038
平成28年3月31日残高	441,000	7,814	500,000	150,000	1,593,404	2,251,218	2,692,218	2,692,218

(注) 計数については、原則として、表示単位未満を切り捨て、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合がある。